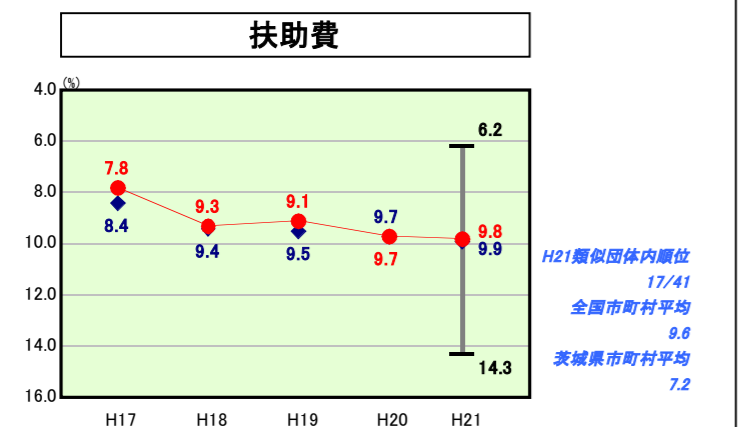
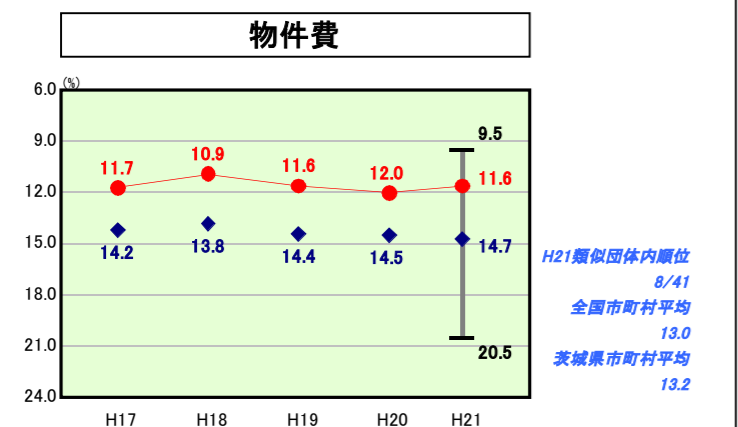
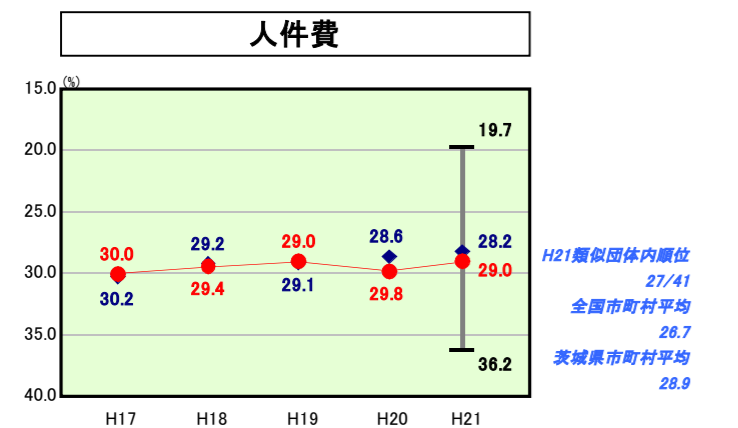
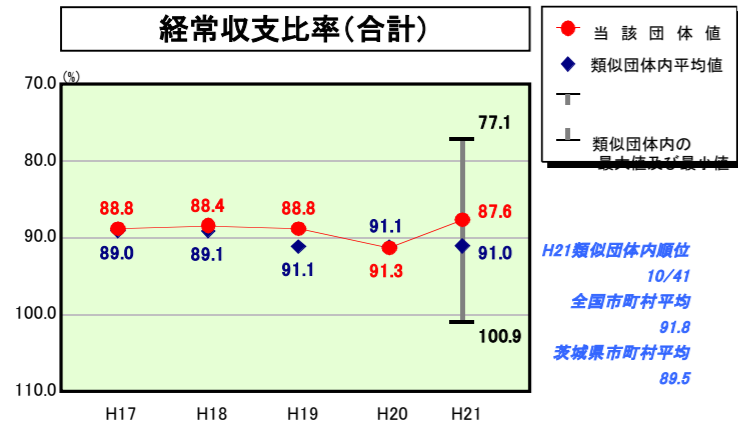
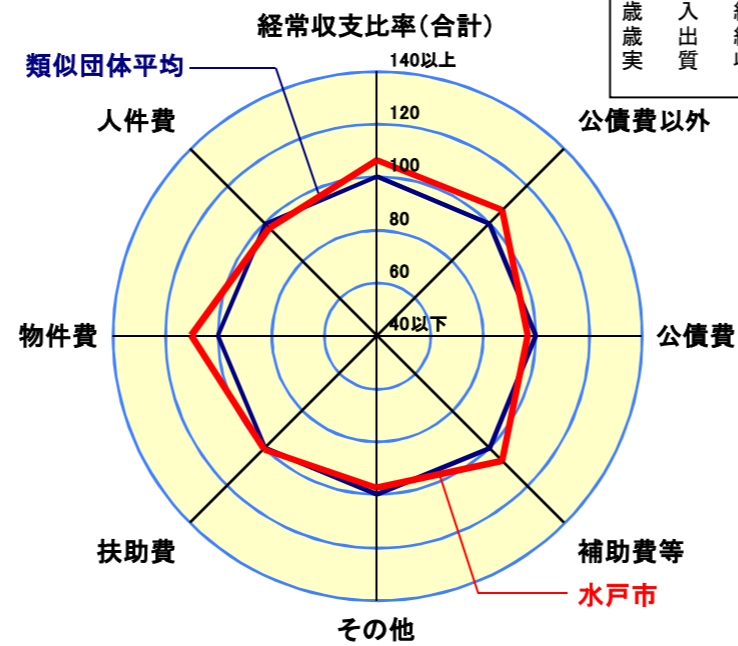


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	266,713人(H22.3.31現在)
面積	217.43 km <sup>2</sup>
標準財政規模	52,325,233千円
歳入総額	92,359,628千円
歳出総額	89,431,695千円
実質収支	2,246,292千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

##### (人件費)

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っている。今後も「水戸市行政改革プラン2010」に基づく職員定数削減を確実に推進し、人件費削減に努める。

##### (物件費)

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等を推進し、削減努力を継続していく。

##### (扶助費)

平成17年度までは扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていたが、生活保護費の増加等により、近年は類似団体と同水準で推移している。

##### (公債費)

市債借入の抑制により平成18年度をピークに減少しているが、依然として類似団体平均を上回っているため、引き続き市債借入の抑制を継続し、公債費負担の軽減に努める。

##### (補助費等)

平成16年度に実施した補助金等の見直しの成果により、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。平成21年度においても補助負担金の見直しを行ったが、今後も更なる適正化を推進する。

##### (その他)

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。この経費の多くの部分を占める特別会計繰出金について、公営企業会計における受益者負担の適正化を図るなど、削減に努める。

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

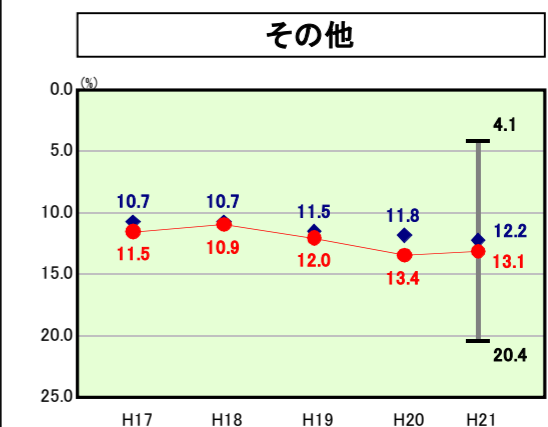
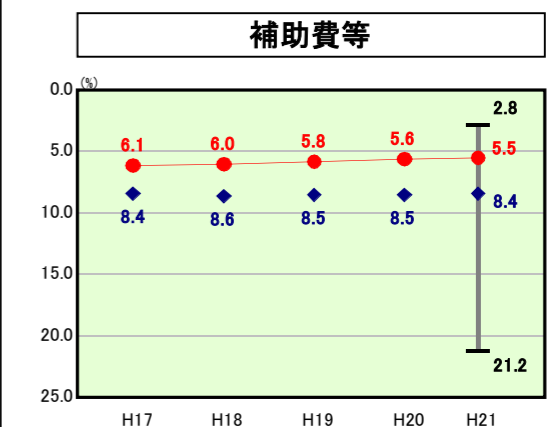
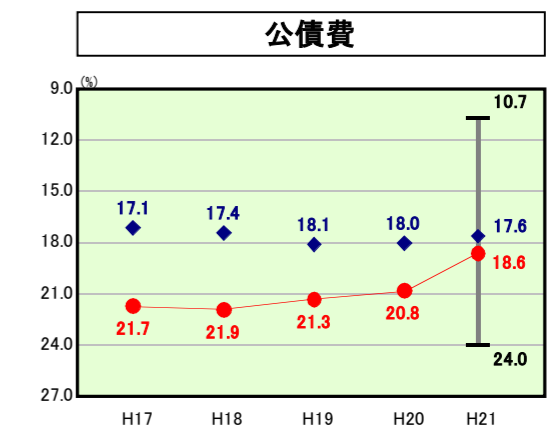
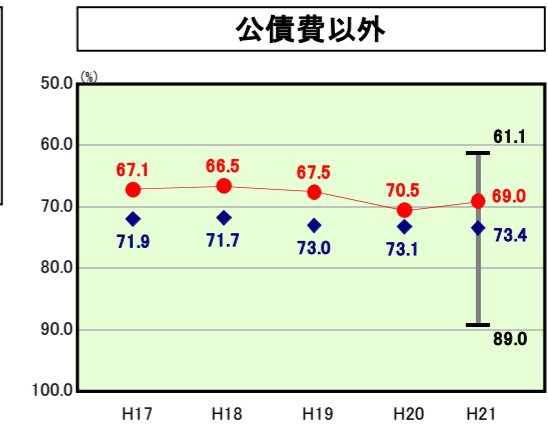
人口1人当たりの決算額の比較では、人件費、賃金ともに類似団体平均を下回る状況となっている。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たりの決算額の比較では、元利償還金の額、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金が類似団体平均を上回る状況となっている。

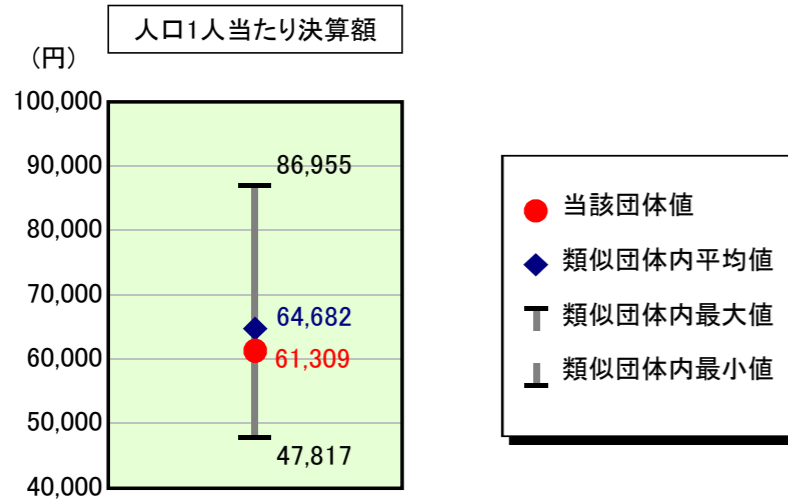
#### 【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額については、H20まで年々減少していたが、H21は国の経済対策、土地開発公社の経営健全化計画に基づく長期保有土地の取得等による影響で類似団体平均値を上回る状況となっている。今後も扶助費等の増加など、極めて厳しい財政状況が続くことから、投資的事業の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



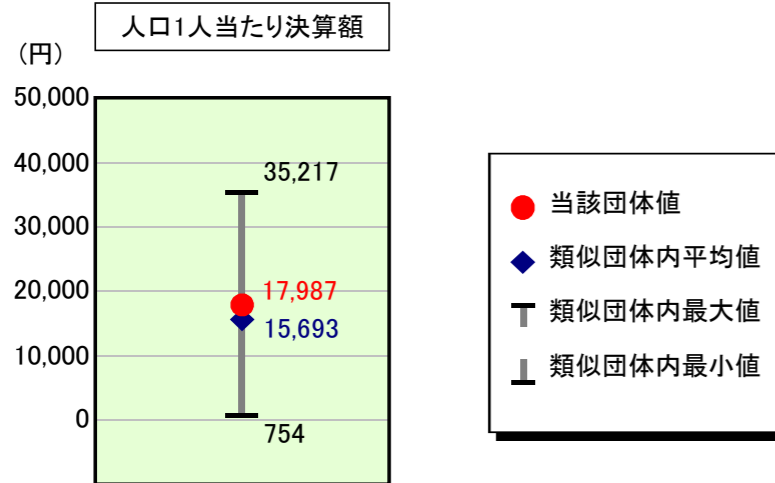
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	16,663,529	62,477	62,690	▲ 0.3
賃金(物件費)	396,313	1,486	3,263	▲ 54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	148,177	556	2,038	▲ 72.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	621,447	2,330	2,169	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	495,792	1,859	1,341	38.6
▲退職金	▲ 1,973,247	▲ 7,398	▲ 8,148	▲ 9.2
合計	16,352,011	61,309	64,682	▲ 5.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.36	0.52
ラスパイレス指数	100.3	100.5	▲ 0.2

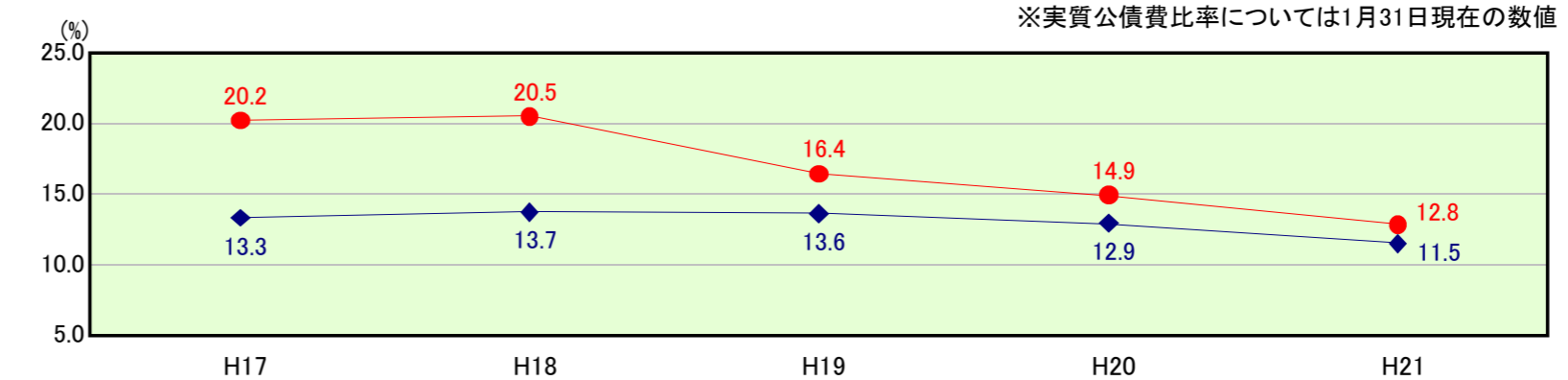
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,340,550	38,770	35,402	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	51,667	194	52	273.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,717,603	17,688	12,536	41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	134,464	504	965	▲ 47.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,895	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,585	21	16	31.3
▲特定財源の額	▲ 2,200,858	▲ 8,252	▲ 8,320	▲ 0.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,251,634	▲ 30,938	▲ 26,869	15.1
合計	4,797,377	17,987	15,693	14.6

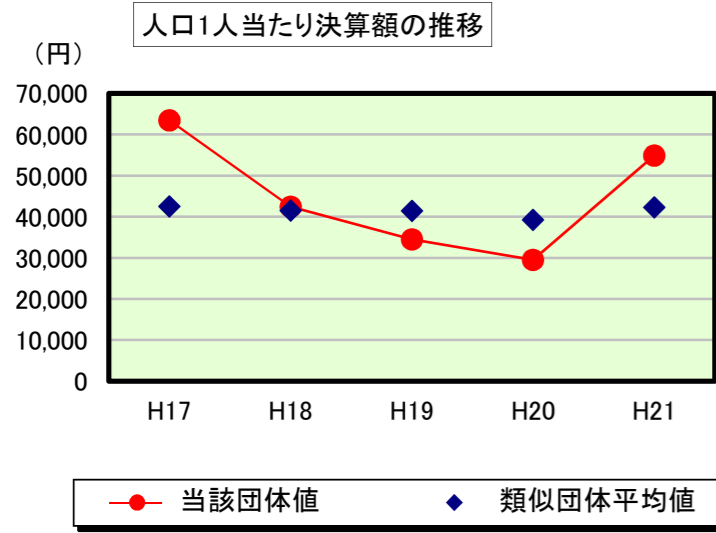
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 水戸市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	16,742,703	63,458	16.9	42,513	▲ 33.6	50.5
うち単独分	7,928,643	30,051	▲ 14.3	28,218	▲ 32.6	18.3
H18	11,227,979	42,416	▲ 33.2	41,476	▲ 2.4	▲ 30.8
うち単独分	5,808,423	21,943	▲ 27.0	27,327	▲ 3.2	▲ 23.8
H19	9,138,512	34,481	▲ 18.7	41,439	▲ 0.1	▲ 18.6
うち単独分	5,213,431	19,671	▲ 10.4	26,115	▲ 4.4	▲ 6.0
H20	7,843,559	29,525	▲ 14.4	39,208	▲ 5.4	▲ 9.0
うち単独分	5,606,930	21,106	7.3	24,594	▲ 5.8	13.1
H21	14,638,408	54,884	85.9	42,247	7.8	78.1
うち単独分	8,898,189	33,362	58.1	25,497	3.7	54.4
過去5年間平均	11,918,232	44,953	7.3	41,377	▲ 6.7	14.0
うち単独分	6,691,123	25,227	2.7	26,350	▲ 8.5	11.2